

## ごあいさつ



取締役頭取

金城 棟啓

入れました。また、終盤には海外景気を持ち直しに加えて、安倍新政権の“アベノミクス”効果により円高が是正されたことから、持ち直しの動きとなりました。

県内経済は、年度前半に緩やかな回復が続いた後、建設が持家建築などの堅調さに加え沖縄振興予算の順調な執行を受けた公共工事の増加により持ち直しの動きとなり、さらには観光が入域観光客数の増勢により持ち直しの動きが強まったことから、年度終盤には回復の動きが強まりました。

### 営業の経過および成果

このような環境のもと、「現状を突破するための新たなビジネスモデルの確立」を経営目標とする中期経営計画「Break Through 2012」をスタートさせた今年度は、IT技術の進歩を活用した業務効率化とクオリティーの高い提案の実現、融資推進体制の強化による法人取引の拡大、効果的な店舗展開や営業店サポート体制の拡充による個人ビジネスの強化に積極的に取り組みました。

主な取り組み実績は以下のとおりです。

業務の効率化では、平成24年4月に新融資支援システムを稼動し融資案件の稟議を電子化することで、融資のご相談に対してこれまで以上に迅速に対応できる体制を構築したほか、これまでペーパーで出力されていた還元資料の電子化、預金差押・調査事務の本部集中化など営業店の事務プロセスを大幅に見直しました。また、タブレット端末を使った提案ツールを導入するなどITを活用した提案力の強化にも積極的に取り組みました。

法人取引の拡大では、平成24年12月の本部組織改正で、事業性融資推進を所管する「融資推進グループ」、「医療・福祉推進グループ」、「ローンサポートグループ」を設置し、本部・営業店が一体となった融資推進体制を確立したほ

か、成長性の高い分野へ迅速に資金を供給するための新商品開発にも努め、太陽光発電設備のニーズに対応するための専用ローン「ていーだパワー」、地域の医療・介護分野の成長・発展を支援する「りゅうぎんケア付高齢者住宅専用ローンColle-ju(コレージュ)」などを発売しました。また、沖縄県の持つ高いポテンシャルを引き出し、地域の持続的な成長に繋げていくため、「スイーツ・メシ友商談会」、「地方銀行フードセレクション2012」を開催し、お客様の販路拡大を支援したほか、野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社、株式会社モクモク流農村産業研究所と業務協力・業務提携を実施し、今後成長が見込まれる農業の6次産業化や農業関連産業の発展を支援しました。

### 金融経済環境

平成24年度の国内経済は、前半は円高や海外経済の減速に伴う輸出の減少を主因に後退局面にありましたが、後半には家計部門の回復や復興需要による公的部門の下支えにより底

金融の円滑化に関しては、「りゅうぎんゆう中小企業再生ファンド」の活用など、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法終了後においても、これまで以上にお客様の経営改善・事業再生支援を強化していくための体制を構築しました。個人ビジネスの強化では、那覇新都心地区に次ぐ那覇市の拠点として成長の著しい真嘉比古島地区に「真嘉比支店」、「真嘉比ローンセンター+（プラス）」を、那覇市のベッドタウンとして成長が見込まれる南風原町に「南部ローンセンター+（プラス）」を開設するなど、効果的な店舗戦略を実行しました。ローンセンター+（プラス）を、住宅ローンや消費者ローンの取り扱いに加え、保険の相談も専門的に取り扱う拠点とすることでお客様のライフステージに即した最適な金融商品をタイムリーに提供する体制を整えました。

### 当行が対処すべき課題

当行を取り巻く金融環境は、地域金融機関やメガバンク、インターネット銀行との競争激化、資金運用利回りの低下など厳しさを増すことが予想されます。このようななか、当行はコンプライアンス（法令等遵守）を徹底し、スピーディーに質の高い金融商品・サービスを提供することにより、一層の顧客基盤の拡大、収益力の向上に努めていきます。

中期経営計画「Break Through 2012」の2年目にあたる平成25年度は、経営目標として「選ばれる銀行へのさらなる加速」を掲げています。

事務プロセスの見直しや本部集中化など徹底した業務改革と自動審査システムや営業支援システムの導入などITの活用により生産性を向上させ、合理化により生み出された余力を営業力の強化に繋げていくことで預貸金、フィービジネスを拡大し、顧客満足度が高く、強固な財務基盤を有する「お客様から選ばれる銀行」の実現に向けて取り組みを強化してまいります。

当行はこれからも「スピード&クオリティー」を基本に、多様化するお客様のニーズへの確に対応し、高度なコンサルティング機能の提供を通して県経済の活性化・発展に貢献し、地元沖縄の真のリーディングカンパニーとしてお客様からの信頼と支持をいただけるよう努めてまいります。

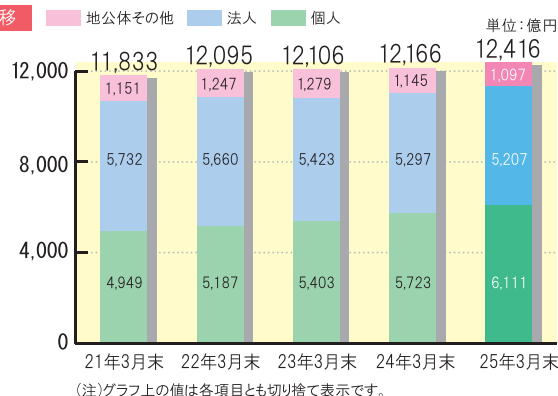
# 営業の概況

## 貸出金

### ■総貸出金は2.1%増加

貸出金の期末残高は、法人向けや地方公共団体向けは減少しましたが、住宅ローンを中心とした個人向け貸出が引き続き好調に推移したことから、前期末比249億円増加の1兆2,416億円となりました。

貸出金の推移

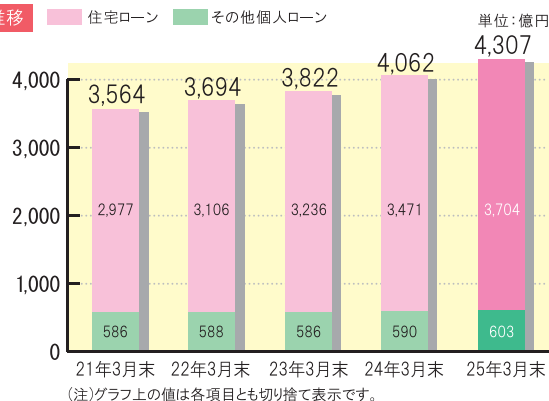


## 個人ローン

### ■住宅ローンが総貸出金の伸びを牽引

個人ローンの期末残高は、住宅ローンやカードローンが好調に推移したことから、前期末比245億円増加の4,307億円となりました。

個人ローンの推移

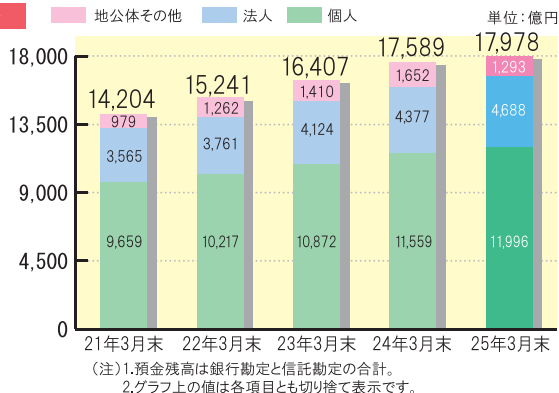


## 預金

### ■ 預金残高は2.2%増加

預金の期末残高は、地方公共団体や金融預金は減少しましたが、個人預金、法人預金ともに引き続き好調に推移したことから、前期末比388億円増加の1兆7,978億円となりました。

預金の推移

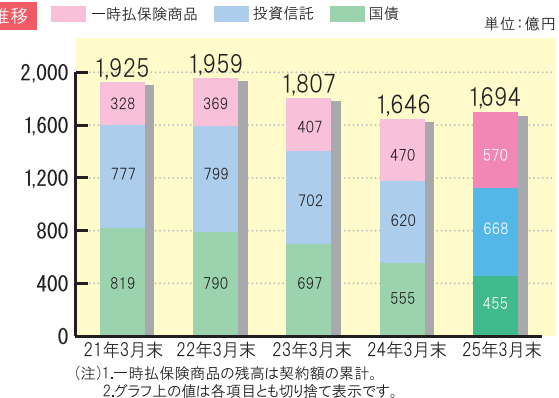


## 預かり資産

### ■ 投資信託や一時払保険商品が増加

預かり資産(一時払保険商品、投資信託、国債)の期末残高は、国債が償還増加により減少しましたが、投資信託や一時払保険商品が好調に推移したことから、前期末比47億円増加の1,694億円となりました。

預かり資産の推移

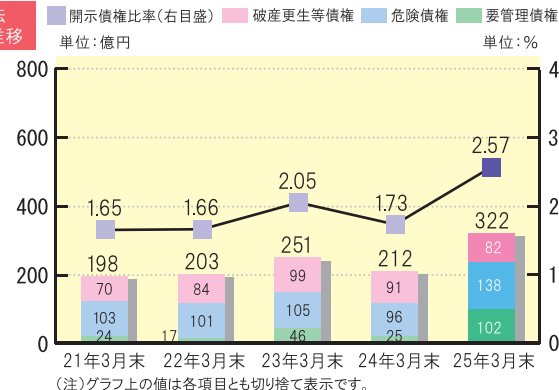


## 開示債権

### ■ 開示債権額・比率とも低水準を維持

金融再生法に基づく開示債権額は、前期末比110億円増加の322億円、開示債権比率は、前期末比0.84ポイント上昇の2.57%となりました。

金融再生法  
開示債権の推移



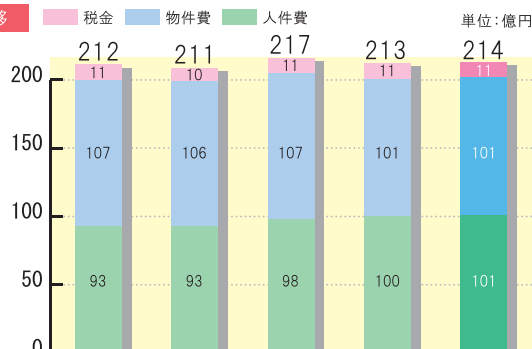
# 営業の概況

## 経費

### ■ ほぼ前期並み水準

経費はほぼ前期並み水準の214億円となりました。

### 経費の推移



21年3月期 22年3月期 23年3月期 24年3月期 25年3月期

(注) グラフ上の値は各項目とも切り捨て表示です。

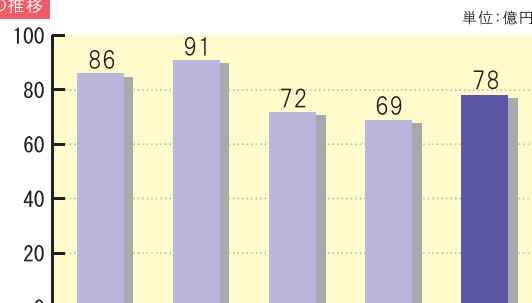
## コア業務純益

### ■ 預貸金収支の改善により増加

コア業務純益<sup>(注)</sup>は、預金や貸出金、預かり資産販売などであげた利益(業務純益)から一時的な変動要因を除いた、銀行の本来業務の収益力を表す指標で、事業会社の営業利益に相当する概念です。

今期のコア業務純益は、預金利回りの低下による預貸金収支の改善を主因に、前期比9億円増加の78億円となりました。

### コア業務純益の推移



21年3月期 22年3月期 23年3月期 24年3月期 25年3月期

(注) 1.「コア業務純益」=「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」-

「国債等債券損益(5勘定戻)」

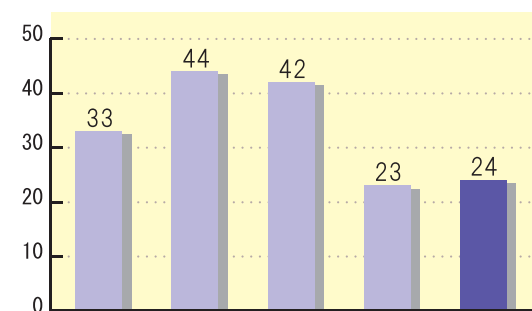
2. グラフ上の値は切り捨て表示です。

## 経常利益・当期純利益

### ■ ネット与信コストは前年の反動で増加したが最終増益を確保

経常利益は、コア業務純益が増加したものの、ネットの与信コストが増加したことから前期比7億円減少の45億円、当期純利益は、前期の法人税率引き下げによる一時的な影響の反動で法人税等調整額が減少したことから、前期比1億円増加の24億円となりました。

### 当期純利益の推移



21年3月期 22年3月期 23年3月期 24年3月期 25年3月期

## 格付け

### ■ 格付けは「A」(シングルAフラット)

長期発行体格付けは、発行体の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を比較できるように公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を記号で表したものです。当行は日本格付研究所の格付け<sup>(注)</sup>を取得しており、21ランク中上位から6番目となる「A」(シングルAフラット。債務履行の確実性は高い)の良好な評価を得ています。

### 格付けの定義

長期債券格付記号	定義
AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA (+/-)	債務履行の確実性は非常に高い。
<b>A (+/-)</b>	<b>債務履行の確実性は高い。</b>
BBB (+/-)	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB (+/-)	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとはいえない。
B (+/-)	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
LD	一部の債務について約定通りの債務履行を行っていないが、その他の債務については約定通りの債務履行を行っているとしてJCRが判断している
D	実質的にすべての金融債務が債務不履行に陥っているとJCRが判断している。

(注)格付けは、「AAA」から「D」までの11段階です。「AA」から「B」までの格付けには、同一等級内での相対的評価として、(+)(-)の符号による区分があります。この符号も含めてランク付けた場合、格付けは21ランクに区分されます。

## 自己資本比率

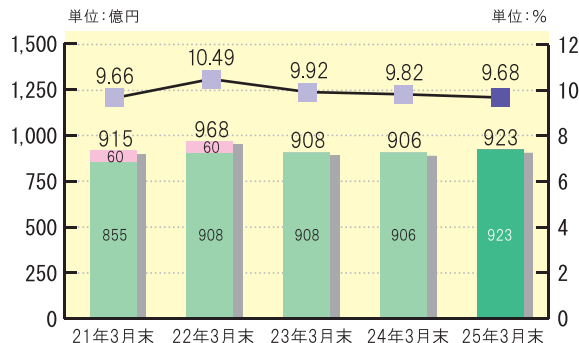
### ■ 十分な水準を維持

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、資本金等の自己資本が貸出金を中心とする資産規模に比べてどの程度充実しているかを表します。

当行の25年3月末の自己資本比率は、利益の積み上げによる自己資本の増加に比べて貸出金の増加等により分母であるリスクアセットの増加幅が大きかったことから、前期末比0.14ポイント低下の9.68%となりましたが、なお十分な水準を維持しています。

### 自己資本比率の推移

■ 自己資本比率(右目盛) ■ 公的資金 ■ 公的資金以外の自己資本



## 平成26年3月期業績予想

### ■ 増益を予想

中期経営計画に掲げた諸施策の着実な実践により、経常利益、当期純利益ともに増益を予想しています。

### 平成26年3月期業績予想

単位: 億円

	26年3月期予想	25年3月期実績	増減額
コア業務純益	77	78	-1
経常利益	50	45	+5
当期純利益	30	24	+6

### 資産の健全化

お取引先の経営改善支援、資産の健全化に積極的に取り組んでいます

琉球銀行は、資産の健全化は経営の最重要課題であると認識し、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでおり、資産の健全性を示す開示債権比率は、平成24年度末にて2.57%と低水準を維持しています。

しかしながら、最近の経済環境を踏まえすと、資産の健全性を確保しつつ、お取引先の事業活動の円滑な遂行ならびにこれを通じた雇用の安定にさらに積極的に取り組む必要があります。

例えば、自己査定 of 債務者区分でいう破綻懸念先や要注意先のほとんどは事業を継続しており、業績の回復や延滞解消があれば正常先に戻る可能性が十分にあります。こうした経営改善に取り組んでいるお取引先のご要望に対して、経営改善に向けた助言、経営改善計画策定の支援などに積極的に取り組むことで、お取引先企業の事業再生ならびに当行の資産健全化を図っています。

平成24年度については、254先の経営改善支援に取り組み、うち16先で債務者区分の良化を図ることができました。

当行は、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後も、「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努めるとともに、お取引先の経営の改善、再生についての取り組みを強化し、県内中小企業の発展に寄与してまいります。

#### 自己査定債務者区分と金融再生法開示債権の定義

##### ■ 自己査定の破綻先・実質破綻先＝金融再生法の破産更生等債権

破産、清算、会社更生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権、およびそれと同等の状態にある債務者に対する債権です。

##### ■ 自己査定の破綻懸念先＝金融再生法の危険債権

現状では事業を継続しているが、実質的に債務超過の状態に陥っており、業況が著しく低調で貸出金が延滞状態にあるなど、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権です。

##### ■ 自己査定の要管理先＞金融再生法の要管理債権

###### 自己査定の要管理先

債務者の経営再建または支援を図ることを目的に債務者に有利となる取り決め(約定条件の変更等)を行った貸出金や元金または利息の支払いが3カ月以上延滞している貸出金のある債務者です。

###### 金融再生法の要管理債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的に債務者に有利となる取り決め(約定条件の変更等)を行った貸出金や元金または利息の支払いが3カ月以上延滞している貸出金です。

自己査定における債務者区分は「債務者単位」、金融再生法に基づく開示債権額は「債権単位」です。例えば、一人の債務者に2件の貸出金があり、うち1件の貸出金が3カ月以上延滞している場合、自己査定では2件の貸出金合計額が要管理先に区分されるのに対し、金融再生法では要管理債権と正常債権(要管理債権以外の貸出金)にそれぞれ区分されます。

##### ■ 自己査定:その他要注意先(要管理債権のない要注意先)

貸出条件に問題のある債務者、貸出金等が3カ月未満延滞している債務者、財務内容に問題のある債務者などです。

## 自己査定における債務者区分と金融再生法に基づく開示債権

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	引当率	引当額	保全率
破綻先 6億円		破産更生等債権 82億円	無担保部分の 100.00%	1億円	100.00%
実質破綻先 75億円					
破綻懸念先 138億円		危険債権 138億円	無担保部分の 49.75%	21億円	84.13%
要注意先	要管理先 124億円	要管理債権 102億円	無担保部分の 17.22%	10億円	59.35%
	その他要注意先 1,685億円				
正常先 10,477億円		正常債権 12,185億円	債権額の0.44%	7億円	開示債権額 322億円 開示債権の保全率 80.90%
合計12,508億円			債権額の0.00%	0億円	
		合計12,508億円	合計 42億円		

破綻懸念先以下  
に対する保全率  
90.04%

(注) 1.表上の値は各項目とも切り捨て表示です。  
2.平成25年3月末現在。

### 引当・保全率の考え方

#### ■ 破綻先・実質破綻先の債権

担保、保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当しています。

#### ■ 破綻懸念先の債権

過去の貸倒実績率に基づいて個別債務者ごとに予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を計上しています。

#### ■ 要管理先・その他要注意先・正常先の債権

過去の貸倒実績率に基づき、要管理先の債権で3年、その他要注意先および正常先の債権で1年の予想損失額を計上しています。

#### ■ 保全率

担保・保証等および貸倒引当金で債権額の何%をカバーしているかを表します。